



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月4日

上場会社名 株式会社ニチゾウテック

上場取引所 大

コード番号 4654

URL <http://www.nichizotech.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菱川 道生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北川 正一

(TEL) 06(6555)7050

四半期報告書提出予定日 平成22年11月5日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,804	14.1	44	-	56	-	△15	-
22年3月期第2四半期	4,210	△29.8	△63	-	△57	-	△79	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	△2	28	-	-
22年3月期第2四半期	△11	99	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第2四半期	9,391		5,307		56.5		804	52
22年3月期	9,968		5,431		54.5		823	15

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 5,307百万円 22年3月期 5,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0 00	-	15 00	15 00
23年3月期	-	0 00	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	15 00	15 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	12,500	13.9	570	26.7	570	2.7	220	△28.3	33	34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、添付資料の3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	6,600,000株	22年3月期	6,600,000株
23年3月期2Q	2,650株	22年3月期	1,673株
23年3月期2Q	6,597,769株	22年3月期2Q	6,598,327株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(参考) 個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	11,000	14.4	460	55.8	510	28.9	190	△26.1	28	80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想は、発表日現在において入手可能な情報をもとにした仮定を前提としていますので、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 生産実績	10
(2) 受状状況	10
(3) 販売実績	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や国内生産の回復傾向などにより景気は緩やかな回復基調を辿り、企業収益の改善も見られましたが、民間設備投資の低迷は続き、また急激な円高の進行などもあり、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは事業に関係する業界の設備投資が低迷する中、積極的な営業活動を展開し、受注の確保に注力してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は6,313百万円（前年同四半期比7.3%増）、売上高は4,804百万円（前年同四半期比14.1%増）、経常利益は56百万円（前年同四半期は経常損失57百万円）、四半期純損失は15百万円（前年同四半期は四半期純損失79百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

検査・計測・診断事業におきましては、検査では、造船会社・建設会社・化学会社などから鋼構造物、各種プラントの配管、機器等の非破壊検査業務を受注・施工しました。

計測・診断では、関西電力株式会社、建設コンサルタント各社及びエンジニアリング各社などから水門・水圧鉄管などの鋼構造物及び各種プラントの機器などの計測・診断業務並びに耐震解析をはじめとした各種解析業務を受注・施工しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は1,129百万円（前年同四半期比10.5%減）、売上高は724百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

エンジニアリング事業におきましては、機械・設備では、株式会社ブリヂストン久留米工場向け工場建て替え関連設備据付工事、積水ハウス株式会社兵庫工場向け建材研磨自動化設備、チッソ株式会社向け白川発電所本流取入口制水門更新工事、SECカーボン株式会社京都工場向け焼成炉製品自動搬入装置設置工事や株式会社安川電機向け自動車部品生産ライン自動化・省力化工事など、各生産会社・工場向けに機械・設備の製作・据付・改造工事を受注・施工しました。

電気・計装・制御では、財団法人東京都道路整備保全公社向け東銀座駐車場満空表示システム設置工事等を受注したほか、日立造船株式会社有明工場向けキャスク工場増設電気動力設備工事を施工するとともに、ユニバーサル造船株式会社や本田技研工業株式会社熊本製作所をはじめ各社向け電気・計装工事等を受注・施工しました。

プラント・環境では、三菱化学株式会社向けグランドフレア設備を受注するとともに、東亜石油株式会社京浜製油所向けガソリン製造設備の廃熱ボイラ改造工事、広栄化学工業株式会社千葉プラント向け蒸留塔製作工事を施工するなど、各種プラント・環境工事を受注・施工しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は3,222百万円（前年同四半期比11.4%増）、売上高は2,820百万円（前年同四半期比43.7%増）となりました。

メンテナンス事業におきましては、日立造船株式会社・ユニバーサル造船株式会社の各工場・事業所内諸設備の補修・整備工事及び運転・保守管理並びに官公庁設備の運転・保守管理等を例年どおり実施しました。また、環境設備の定期点検・補修、各種プラント機器・配管の点検・整備を実施するとともに、水門・橋梁などの鋼構造物の点検・補修や株式会社大阪国際会議場などから舞台機構設備の保守点検を受注・実施しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は1,961百万円（前年同四半期比13.4%増）、売上高は1,259百万円（前年同四半期比14.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比較し577百万円減少して、9,391百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比較し453百万円減少して、4,083百万円となりました。これは主に未払費用の減少等によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比較し123百万円減少して、5,307百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少等によるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権の減少等により、843百万円の資金増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出等により、18百万円の資金減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払等により、110百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より714百万円の資金増加となり、2,632百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年5月12日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

④固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

⑤繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

⑥工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りについては、当四半期連結会計期間末における工事原価総額が、前連結会計年度末又は直前の四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末又は直前の四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額を、当四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(後発事象)

退職給付制度の改定について

当社及び一部の連結子会社は、平成22年7月23日の労使間合意により、平成22年10月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。

なお、移行時の退職給付債務等が確定していないこと等から、当連結会計年度の損益に与える影響額を算出することは困難であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,632	1,137
受取手形及び売掛金	3,199	4,810
預け金	1,000	780
仕掛品	942	562
その他	240	265
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	7,014	7,552
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,043	1,043
その他(純額)	603	622
有形固定資産合計	1,646	1,665
無形固定資産		
	21	22
投資その他の資産		
その他	726	741
貸倒引当金	△17	△14
投資その他の資産合計	708	727
固定資産合計	2,376	2,415
資産合計	9,391	9,968
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,417	1,611
未払費用	1,069	1,452
未払法人税等	62	90
完成工事補償引当金	44	19
工事損失引当金	10	1
その他	175	92
流動負債合計	2,780	3,267
固定負債		
退職給付引当金	1,153	1,106
役員退職慰労引当金	91	103
負ののれん	1	2
その他	56	56
固定負債合計	1,302	1,269
負債合計	4,083	4,536

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,242	1,242
資本剰余金	878	878
利益剰余金	3,194	3,308
自己株式	△1	△0
株主資本合計	5,313	5,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	3
評価・換算差額等合計	△5	3
純資産合計	5,307	5,431
負債純資産合計	9,391	9,968

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,210	4,804
売上原価	3,856	4,357
売上総利益	354	447
販売費及び一般管理費	418	402
営業利益又は営業損失(△)	△63	44
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	5	3
負ののれん償却額	1	1
助成金収入	—	3
保険返戻金	2	—
その他	1	6
営業外収益合計	12	16
営業外費用		
固定資産除却損	4	—
貸倒引当金繰入額	—	0
租税公課	—	1
寄付金	—	0
その他	1	0
営業外費用合計	6	3
経常利益又は経常損失(△)	△57	56
特別損失		
投資有価証券評価損	—	28
特別損失合計	—	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△57	28
法人税等	21	43
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△15
四半期純損失(△)	△79	△15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△57	28
減価償却費	37	38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2	25
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	103	46
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△47	△11
投資有価証券評価損益(△は益)	0	28
受取利息及び受取配当金	△7	△5
売上債権の増減額(△は増加)	2,914	1,610
たな卸資産の増減額(△は増加)	△485	△379
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7	△9
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,091	△193
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△487	△304
その他	6	△11
小計	876	870
利息及び配当金の受取額	6	5
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△250	△32
営業活動によるキャッシュ・フロー	632	843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31	△4
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
非連結子会社減資による収入	20	—
その他	△5	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3	△11
配当金の支払額	△98	△98
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102	△110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	512	714
現金及び現金同等物の期首残高	1,740	1,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,252	2,632

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	検査・計測・診断事業 (百万円)	エンジニアリング事業 (百万円)	メンテナンス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	775	1,962	1,472	4,210	—	4,210
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	775	1,962	1,472	4,210	—	4,210
営業利益又は営業損失（△）	△24	8	△47	△63	—	△63

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
検査・計測・診断事業	<ul style="list-style-type: none">・溶接構造物などの放射線・超音波・磁気・浸透探傷検査並びに渦流探傷及び中性子などの利用による各種検査・鋼構造物、コンクリート構造物等の総合診断・水中構造物、岩盤、土質の調査・診断並びに地中埋設物の検査・診断・応力、振動、音響、温度等の各種計測・解析
エンジニアリング事業	<ul style="list-style-type: none">・諸機械の製作・据付・移設・改造・生産ラインの自動化システムの設計・製作・据付・移設・改造・駐車場誘導・管制システム及び電気制御装置の設計・製作・据付・諸設備の電気計装工事・各種プラント関連機器・装置及び環境設備の設計・製作・据付・改造・各種プラント、環境及び建築設備、鋼構造物等の企画・設計
メンテナンス事業	<ul style="list-style-type: none">・工場諸設備などの運転・保守管理・機械・構造物・各種プラント等の保守点検・修理

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）

及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、総合技術サービス企業として、事業の種類別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「検査・計測・診断事業」、「エンジニアリング事業」及び「メンテナンス事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

なお、「検査・計測・診断事業」は、構造物等の各種検査・計測・診断、「エンジニアリング事業」は、機械・設備・プラント等のエンジニアリング、「メンテナンス事業」は、設備の保守管理・運転までの技術サービスを主たる業務としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	検査・計測・ 診断事業	エンジニアリ ング事業	メンテナ ンス 事業	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	724	2,820	1,259	4,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	724	2,820	1,259	4,804
セグメント利益又は損失（△）	△50	92	2	44

（注）セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
検査・計測・診断事業 (百万円)	874	△16.7
エンジニアリング事業 (百万円)	2,499	8.2
メンテナンス事業 (百万円)	1,544	△20.0
合計 (百万円)	4,918	△7.0

- (注) 1. 金額は販売価格により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
検査・計測・診断事業	1,129	△10.5	597	△16.7
エンジニアリング事業	3,222	11.4	2,942	11.0
メンテナンス事業	1,961	13.4	928	36.2
合計	6,313	7.3	4,467	10.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
検査・計測・診断事業 (百万円)	724	△6.7
エンジニアリング事業 (百万円)	2,820	43.7
メンテナンス事業 (百万円)	1,259	△14.4
合計 (百万円)	4,804	14.1

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日立造船株式会社	1,219	29.0	1,160	24.2
ユニバーサル造船株式会社	570	13.6	1,080	22.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。